

## 【政府・文部科学省の動き】

履修証明の制度化検討 文科省，学校教育法に記載も

大学で講座を履修し，単位を得た社会人に対して，現在は各大学が独自の基準で出している「履修証明」について，文部科学省が法令で制度化することを検討していることが20日，分かった．再チャレンジ支援の一環で，基準を国が定めることによって証明書の信頼性を高め，フリーターや失業者らの就職活動などにも生かしてもらおうという狙い．（西日本新聞 07/02/20）

[http://www.nishinippon.co.jp/npn/national/20070220/20070220\\_007.shtml](http://www.nishinippon.co.jp/npn/national/20070220/20070220_007.shtml)

中央教育審議会 大学分科会 委員懇談会 配付資料

日時：平成19年1月29日（月曜日） 14時～16時

議題：大学分科会におけるこれまでの審議経過に関する総括的な意見交換，その他

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo4/gijiroku/001/07020511.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/gijiroku/001/07020511.htm)

教育再生会議，2次報告へ協議再開・大学9月入学検討

政府の教育再生会議（野依良治座長）は22日，首相官邸で合同分科会を開き，5月にまとめる第2次報告に向け協議を再開した．3つの分科会ごとに検討すべき論点を示し，保護者が子供の通う学校を選ぶ教育パウチャー（利用券）の導入，就学前の乳幼児教育の充実，9月入学を含めた大学・大学院改革などを重点課題とした．分科会審議の公開など情報提供にも努める方向だ．（日経ネット 07/02/23）

<http://www.nikkei.co.jp/news/seiji/20070223AT3S2201522022007.html>

「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」の公表について

文部科学省では，公的研究費の不正使用問題を受け，外部有識者で構成された「研究費の不正対策検討会」（主査：石井紫郎東京大学名誉教授）を設置し，研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）等について検討を行い，報告書を取りまとめた．（文部科学省 07/02/15）

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/19/02/07020814.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/19/02/07020814.htm)

文科省，戦略的創造研究で4目標を選定 - 精神疾患治療も対象

07年度の戦略目標は，[1]精神・神経疾患の診断・治療法開発に向けた高次脳機能解明によるイノベーション創出 [2]高信頼・高安全を保證する大規模集積システムの基盤技術の構築 [3]新原理・新機能・新構造デバイスのための材料開拓とナノプロセス開発 [4]社会的ニーズの高い課題の解決に向けた数学・数理科学研究によるブレークスルーの検索 - の4つ．（薬事日報 07/02/14）

<http://www.yakuji.co.jp/entry2237.html>

文科省，大学の「公開講座」でこ入れ・社会人の学び支援

文部科学省は，社会人が学べる大学の「公開講座」の開設と質の向上を後押しする．大学が公開講座の修了生に独自に与えている「履修証明」を法律で制度化し，公的な資格と位置づけたうえ，優れた内容の講座への補助金の拡充を検討中．履修証明を出す大学・短大は現在，全体の2%にすぎないため，普及に弾みをつけたい考えだ．（日経ネット 07/02/17）

<http://www.nikkei.co.jp/news/shakai/20070217AT1G1602H16022007.html>

「女子中高生の理系進路選択支援事業」委託業務の企画案審査公告について

本事業では，女子中高生の理系進路選択を支援するため，女子中高生の理系分野に対する興味・関心を喚起する様々な取組を実施する．（文部科学省 07/02/06）

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/boshu/2007/07020607.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/boshu/2007/07020607.htm)

科学技術・学術審議会に置く部会及び委員会について

以下の部会，委員会を置く．

「技術・研究基盤部会」，「生命倫理・安全部会」，「国際委員会」，「人材委員会」  
（文部科学省 07/02/01）

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/gijyutu/gijyutu0/gaiyou/07020502.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu0/gaiyou/07020502.htm)

第4期 科学技術・学術審議会委員名簿

（文部科学省 07/02/01）

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/gijyutu/gijyutu0/meibo/07020502.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu0/meibo/07020502.htm)

環境省，「環境立国戦略」でプロジェクトチーム

環境省は「21世紀環境立国戦略」の策定に向けて中央環境審議会において検討を行うとともに，省内にプロジェクトチームを発足させる．同戦略は，安倍首相の施政方針演説に基づき，環境政策の今後の方向性を示すとともに，来年開催のG8サミットで策定が見込まれる行動計画に反映をしていく．プロジェクトチームは田村義雄事務次官をチーム長に各局・部の若手職員など約20人で構成．また中環審に「21世紀環境立国戦略特別部会」を設置，関係省庁から推薦を受けた委員も加えて幅広い議論を行う．（NEWS HEADLINE 07/02/05）

[http://www.chemicaldaily.co.jp/news/200702/05/04101\\_4138.html](http://www.chemicaldaily.co.jp/news/200702/05/04101_4138.html)

教育再生会議：第1分科会，国の是正権限提唱 教委改革で最終案を了承

政府の教育再生会議第1分科会（学校教育改革）は5日，教育委員会改革に関する提言の最終案を大筋で了承した．都道府県教委に対する国の関与をめくり，国が「教育の目的達成を阻害している」と認定すれば，教委に是正勧告や是正指示を行えるよう権限を与える制度を提唱したが，99年の地方分権一括法で廃止された是正命令権（措置要求権）を事実上復活させるもので，地方分権の観点から議論を呼びそうだ．（毎日新聞 07/02/06）

<http://www.mainichi-msn.co.jp/shakai/edu/wadai/archive/news/2007/02/20070206ddm005010018000c.html>

中教審：第4期委員30人を任命

文部科学省は、第3期中央教育審議会委員の任期満了に伴い、任期2年の第4期委員30人を発表し、1日付で任命した。2月上旬の総会で、評論家の山崎正和氏(72)が会長に選出される予定。新委員は14人で、歌舞伎俳優の中村吉右衛門氏(62)やソフトボール女子の元日本代表監督・宇津木妙子氏(53)らも選ばれた。前会長の鳥居泰彦氏が1日付で、民間人としては2人目の文科省顧問に任命された。(毎日新聞 07/02/01)

<http://www.mainichi-msn.co.jp/shakai/edu/wadai/archive/news/2007/02/20070201ddm002010041000c.html>

## 【日本学術会議の動き】

日本学術会議主催公開講演会

3月12日「知識社会における教師の科学的教養と教員養成」

<http://www.scj.go.jp/ja/event/pdf/30-k.pdf>

## 【大学・研究機関，学協会等の動き】

LEC大，縮小の方針 キャンパス順次廃止へ

授業の不備などで文部科学省から改善勧告を受けた「LEC東京リーガルマインド大学」(本部・東京都千代田区)が、全国14カ所にあるキャンパスのうち東京や大阪など一部を除き、08年度から順次廃止する方向で最終調整に入っていることがわかった。23日午後に文科省に提出する改善計画に、どのキャンパスを廃止するかを盛り込む。14キャンパスはすべて政府の構造改革特区の認定を受けており、特区を巡る議論にも影響を与えそうだ。(朝日コム 07/02/23)

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY200702230310.html>

大学全入時代

18歳人口の減少で大学・短大の2007年度入試は志願者数と入学者数がほぼ一致する「全入時代」を迎える。既に昨年春の入試で定員割れとなった私大(4年制)は過去最悪の4割に達した。今後3年間で18歳になるのは合計で約375万人に対し、60歳になる「団塊の世代」は約680万人もいる。このため日本私立大学協会は昨年秋、「元気なシニアを取り込むことが今後の大きな発展のきっかけになる」とした報告をまとめている。(西日本新聞 07/02/22)

<http://www.nishinippon.co.jp/news/wordbox/display/4670/>

## 【科学・技術に関するトピックス等】

ウィキペディア頼み，誤答続々 米大学が試験で引用禁止

米バーモント州にある名門ミドルベリー大学の史学部が、オンラインで一定の利用者が書き込んだり修正したりできる百科事典「ウィキペディア」を学生がテストやレポートで引用することを認めない措置を1月に決めた。日本史の講義をもつ同大教授がテストでの

共通の間違いをたどったところ、ウィキペディア（英語版）の「島原の乱」（1637～38）をめぐる記述にたどり着いたことが措置導入の一つのきっかけになった。（朝日コム 07/02/23）

<http://www.asahi.com/international/update/0223/002.html>

ねつ造番組における視聴者の役割、テレビ番組のねつ造の遠因には、視聴者の無関心も日経新聞の21日夕刊文化面で、吉田直哉氏が語っている。「ドキュメンタリーはすべてやらせである、というのが僕の持論」。現場でこの世界を切り開いてきた人の言葉だけに、説得力がある。「作為の一切ない、ありのままの映像を撮りたいなら、盗撮をするしかない。やらせは取材対象が撮影を了解した時点で成立するんです」（SciencePortal 07/02/22）

<http://scienceportal.jp/news/review/index.html#0702221>

Japanese TV show admits faking science

For scientists who speak to the mass media about their research, a scandal surrounding a Japanese television show demonstrates just how badly things can go wrong. Kansai Telecasting Corporation (KTV) has admitted that it faked scientific results in one of its programmes, and used dubbing to put false words into the mouths of foreign researchers. After an outcry from the Japanese media, the company has cancelled the series and is reviewing all 520 episodes. (Nature 07/02/21)

<http://www.nature.com/nature/journal/v445/n7130/full/445804a.html>

CLIMATE CHANGE: Scientists Tell Policymakers We're All Warming the World

They've said it before, but this time climate scientists are saying it with feeling: The world is warming; it's not all natural, it's us; and if nothing is done, it will get a whole lot worse. (Science 07/02/09)

<http://www.sciencemag.org/cgi/content/summary/315/5813/754?etoc>

医師不足：病院の勤務医 9割が実感 妊娠時に異常，6割経験 - - 医労連調査

病院の勤務医の90.0%が「医師不足」と感じ、9割以上の人々が「疲れを感じている」ことが、日本医療労働組合連合会のアンケート調査で分かった。時間外労働は月平均63.3時間で、過労死認定基準の目安である「月80時間」を超える人が31.2%に達していた。女性医師の97.9%は生理休暇を取れず、6割近くが妊娠時に「切迫流産」などの異常を経験していた。（毎日新聞 07/02/20）

<http://www.mainichi-msn.co.jp/science/medical/news/20070220ddm003100096000c.html>  
（医労連「医師の労働実態調査」中間報告 07/02/19）

<http://www.irouren.or.jp/jp/html/menu13/2007/20070224150956.html>

政策：共産が医師不足対策

共産党は7日、医師不足解消へ向けた提案を発表した。産婦人科・小児科の診療報酬引

き上げ 大学の医学部定員増 国の責任による不足地域への医師派遣 - - などが柱 . 統一  
地方選や参院選の公約として訴える . (毎日新聞 07/02/08)

<http://www.mainichi-msn.co.jp/science/medical/news/20070208ddm005010047000c.html>

#### 非科学的風潮と大学生の学力低下

毎日新聞が「科学・いま&未来」面で「科学と非科学」という連載を始めた(1月31日  
朝刊から)。「科学的な検証を受けない主張がこうして既成事実化され、『科学』として  
広がっていく」と、記事は結んでいる。(Science Portal 07/01/31)

<http://scienceportal.jp/news/review/index.html#0701311>

#### 不祥事等

・東大副理事が電車内で痴漢,容疑認め釈放

(教育情報ポータルサイト 07/02/21)

<http://eduon.jp/news/universities/20070221-000042.html>

・女子学生にセクハラ 立正大教授を懲戒免職

(埼玉新聞ニュース 07/02/24)

<http://www.saitama-np.co.jp/news02/24/16x.html>

・教授を痴漢で停職14日 = 有罪判決が確定 - 防衛大

(時事通信 07/02/23)

[http://www.jiji.com/jc/c?g=soc\\_30&k=2007022300723](http://www.jiji.com/jc/c?g=soc_30&k=2007022300723)

・滋賀大学で授業しない助教授を解雇

(日刊スポーツ 07/02/20)

<http://osaka.nikkansports.com/news/f-on-tp6-20070220-159397.html>

### 【定期刊行物の特集等】

日本学術会議(日本学術協力財団発行)『学術の動向』

2007年2月号 特集:博物館が危ない!美術館が危ない!

特別講演:寄生動物,国民及び政策:感染症とミレニアム開発目標/ロバ  
ート・メイ卿

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

(株)ぎょうせい発行『文部科学時報』

2007年2月号 特集:科学技術の限界を打ち破る究極の「光」

特別記事:教育基本法の改正について,新しい時代を切り拓く生涯学習の  
振興方策について(中間報告)

[http://www.gyosei.co.jp/home/magazine/monka/monka\\_06090.html](http://www.gyosei.co.jp/home/magazine/monka/monka_06090.html)

科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』

No.71 2007年2月号 レポート1：イノベーションをもたらすと期待されるConverging Technologies推進の政策動向

レポート2：理工医学系電子ジャーナルの動向 - 研究情報収集環境と事業の変革 -

[http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc\\_all-j.html](http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html)

文部科学省発行『文部科学広報』

第87号 2007年2月27日 教育法制度整備推進本部設置～改正教育基本法を受け、関係法制度整備に全力

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/kouhou/index.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/kouhou/index.htm)

## 【その他の雑誌等】

自然科学系の雑誌一覧（裳華房）

<http://www.shokabo.co.jp/magazine/index.html>

日経サイエンス

4月号 特集：不確定性原理の今

<http://www.nikkei-science.com/>

科学

Vol.77(2007年)3月号 特集：教育を変える脳科学

<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>



「JSA 学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。  
なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらをご覧ください。  
過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

(本号は、主に2007年2月の情報を扱っています。)